

貸借対照表

妙高グリーンエナジー株式会社

2025年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 固 定 資 産	869,513,072	I 固 定 負 債	102,828,767
(1) 有 形 固 定 資 産	845,830,612	1 ガスホルダー修繕引当金	95,700,000
1 供 給 設 備	635,114,375	2 繰 延 税 金 負 債	2,409,327
2 業 務 設 備	18,615,905	3 そ の 他 の 固 定 負 債	4,719,440
3 附 帯 事 業 設 備	2,613,001		
4 建 設 仮 勘 定	189,487,331	II 流 動 負 債	1,029,442,998
		1 1年以内に期限到来の固定負債	3,695,670
		2 買 掛 金	89,375,052
		3 未 払 金	43,500,313
		4 未 払 費 用	7,527,102
		5 未 払 法 人 税 等	1,186,100
		6 未 払 消 費 税 等	13,466,131
		7 前 受 金	37,470,300
		8 預 り 金	204,742,519
		9 関 係 会 社 短 期 債 務	276,273,308
		10 附 帯 事 業 流 動 負 債	352,206,503
(2) 無 形 固 定 資 産	16,619,940	負 債 合 計	1,132,271,765
1 その他無形固定資産	16,619,940	純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	460,723,893
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,062,520	(1) 資 本 金	100,000,000
1 長 期 前 払 費 用	7,280,274	資 本 金	100,000,000
2 そ の 他 投 資	120,000		
3 貸倒引当金(貸方)	△ 337,754		
		(2) 資 本 剰 余 金	350,000,000
II 流 動 資 産	723,482,586	そ の 他 資 本 剰 余 金	350,000,000
1 現 金 及 び 預 金	558,538,038		
2 売 掛 金	26,549,678		
3 未 収 入 金	13,478,300	(3) 利 益 剰 余 金	10,723,893
4 前 払 費 用	2,795,775	1 そ の 他 利 益 剰 余 金	10,723,893
5 附 帯 事 業 流 動 資 産	116,247,581	繰 越 利 益 剰 余 金	53,737,075
6 そ の 他 流 動 資 産	1,064,039	当 期 純 利 益 金 額	△ 43,013,182
7 原 料	3,706,455		
8 貯 蔵 品	1,122,720		
9 貸倒引当金(貸方)	△ 20,000	純 資 産 合 計	460,723,893
資 産 合 計	1,592,995,658	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,592,995,658

当期純利益:	△ 43,013,182
--------	--------------

個 別 注 記 表

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

原料および貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～22 年

構築物 6～24 年

機械及び装置 3～20 年

工具器具及び備品 3～15 年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

都市ガスの販売

ガス事業会計規則を適用し、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づき収益を認識しております。

上下水道施設の運営管理

履行義務が充足される役務提供完了時点で、契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,500	0	0	4,500